

新設住宅着工18.7%減 1月

国土交通省が二十七日発表した一月の新設住宅着工戸数は前年同月比一八・七%減の七万六千八百十八戸となり、二月月連続で減った。減少幅は耐震偽装の再発防止のため

建築確認を厳しくした改正建築基準法（二〇〇七年六月施行）の影響が出ている。〇七年十二月（一八・七%減）以来の大幅な減少。戸数も〇七年九月以来の低水準だった。景気

後退による雇用情勢の悪化などが背景で、不動産価格の下落で住宅の買い控えが広がっている要因もある。

同日発表した大手建設業者五十社を対象にした建設工事受注動態統計調査によると、一月の工事受注総額は前年同月比三八・三%減の五千七百八十九億円。うちマンションなど民間工事は三九・一%減り、前年同月と比べた減少幅はともに一九八五年四月の調査開始以来、過去最大となった。

建設工事受注動態統計調査によると、一月の工事受注総額は前年同月比三八・三%減の五千七百八十九億円。うちマンションなど民間工事は三九・一%減り、前年同月と比べた減少幅はともに一九八五年四月の調査開始以来、過去最大となった。